

陸域での経済活動変遷と地球海洋変動に伴う海洋生態系の応答に関する研究

高橋鉄哉 新領域創成科学研究科

わが国の国土計画は、昭和 37 年に閣議決定された全国総合開発計画（全総）を端緒に、これまで 5 次にわたり策定されてきた。その全総の流れを受け、新たな国土像の実現を目標として、平成 17 年、国土形成計画法が成立し、平成 20 年 7 月には国土形成計画（全国計画）が閣議決定された。所得倍増、高度成長などを標榜した経済開発主義から、成熟した持続的な社会形成のための国土計画へシフトしたといえる。また、三全総で登場した沿岸域に関してもより重点的に検討し、今後、海域を含めた新しい「国土」として見直し、総合的な視点に基づいた計画を具体化することが望まれている。平成 19 年 4 月に成立した海洋基本法、さらには平成 20 年 3 月策定の海洋基本計画においても、海洋保護区の設定、海洋情報の一元化や沿岸域の総合管理などは 12 の基本的施策に位置づけられ、他の関連項目とともに重要な政策として検討されている。このように海洋環境の保全と再生に向けた法的側面が強化される一方で、陸域と海洋の接点である沿岸域で発生する問題は近年ますます多様化、深刻化しているのが実情である。特に赤潮、青潮ならびに漁獲量減少に見られる海洋生

態系の劣化は、わが国のみならず世界の沿岸域に共通する問題となっており、その対策が急務となっている。

一方で、赤潮や青潮の発生は、海洋の力学によって支配される自然現象としての側面を持ち、その頻発する海域は人間活動の盛んな海域に限らない。このことが、研究者間の現象理解のギャップを生み、また抜本的な対策も困難としている。海洋研究科学委員会（SCOR）では、全世界の沿岸域で発生する人為起源・自然起源の酸素欠乏現象について、研究をとりまとめて、研究者間の理解のギャップを解消しようと努めている。

海洋生態系再生のための法制度の整ってきた今、これを実現するためには、各研究者・政策者間の理解のギャップを埋め、現象を正確に理解し、なおかつ政策機関と連携する必要がある。過去 100 年の人間活動の海洋へのインパクトは有史以来最大であり、その大部分は沿岸域に集中して、未だその修復は発展途上である。本イニシアティブでは、政策機関、陸域の経済学研究者、沿岸海洋学研究者、NPO 等と連携して、問題解決のための研究と議論を実施した。



東京湾の青潮（船橋）と赤潮（幕張）（海上保安庁提供）。